

## 続・復興のその先に向けたコミュニティ・デザイン ——あすと長町仮設住宅(仙台市)での取組み

More Community Design toward an After Recovery  
—At Asuto-Nagamachi Temporary Housing in Sendai

新井信幸 Nobuyuki Arai

被災によって絶望を味わった彼らは、仮住まいの環境のなかで新たなつながりや日常を構築し、終の住処になるかもしれない復興公営住宅に向けて、コミュニティの共助機能を維持させようとする取組みのなかで希望を見いだしている。筆者は、そんな感触を得ながら、あすと長町仮設住宅にて、復興のその先に向けたコミュニティ・デザインの実践に赴いている。

この一連の取組みについては、『建築雑誌』2013年2月号<sup>※</sup>でも紹介させていただいた。本稿は、その続編として、復興公営住宅の住民提案の採否とその後の取組みについて紹介し、そのうえで、復興における住まいまちづくりのあり方について筆者が考えを付け加えたいと思う。まずは、既報の住民提案までのプロセスを要約して紹介する。



図1 ワークショップの様子(第5回・間取りの検討 2012.12.22)

### 仮設住宅でのコミュニティ・デザインの展開

筆者は仙台市内最大規模の仮設住宅団地、あすと長町仮設住宅(233戸。以下、あすと仮設)で発災約2カ月後から支援活動に取り組んでいる。当初は、収納が少なく困っているという居住者の声を受けて、学生たちと共に軒先等に収納等をつくる活動を展開してきた。筆者らは、週に1回は仮設に出向いて作業をし、居住者らと談笑することで、いつしか多くの居住者から知られる存在となった。

あすと仮設には、北は気仙沼、南は南相馬まで多様な地域から単独で入居していた。また、高齢世帯が多いことから、当初は孤独死への懸念が大きかった。トラブルも頻発し、救急車の音もよく耳にした。その一方で、外部からの支援には事欠かず、NPOによる見守りやコミュニティ・カフェのほか、多種多様なボランティア活動が集会所や広場で展開された。居住者も自治意識が高く、次第にコミュニティが形成され、単身高齢者からは「このままここで暮らしたい」という声があがるまでとなった。

入居から1年が経ち、復興公営住宅の第1期建設計画が公表され、それに伴う入居意向調査が実施されたが、どこを選べばいいのかと、自治会長のところに相談がいくつも舞い込んだ。そうした状況を受けて、仮設で育んだコミュニティを維持できる復興公営住宅を、行政に提案していくことにし、筆者ら<sup>1)</sup>がサポートすることになった。そこから約1年間、公

東北工業大学工学部建築学科准教授/1972年神奈川県川崎市生まれ。2006年千葉大学博士課程修了後、ハウジングアンドコミュニティ財団研究員を経て現職。学術博士(Ph.D.)。建築計画、住まいまちづくり

開ワークショップを8回以上開催し、東京や神戸のコレクティブハウスの見学、お試しコモンミールも実施した<sup>2)</sup>。

そうしたプロセスを経て計画提案をまとめた。特徴のひとつは、仮設の敷地内の空きスペースに108戸の集合住宅を建て、そこに入居する人と仮設にしばらく残る人が一体のコミュニティとして自治運営を継続できるよう配慮した点である<sup>3)</sup>。住棟はベットと共棲できるよう、飼育の有無で二つに分けた。もうひとつは、向こう三軒両隣のくくりを基調に各フロア6戸、住戸は玄関側に大きく開いたリビングアクセス型とした<sup>4)</sup>。加えて、コモンミールやコミュニティ・カフェのできる集会所を1階EV脇に設けた。そうすることで、高齢者等が孤立しにくくなるよう配慮した。

この提案は、仙台市が実施した復興公営住宅建設に伴う公募買取事業<sup>5)</sup>に応募することで実現へ一歩を踏み出した。さらに、仙台市では復興公営住宅の入居にあたっては、コミュニティ単位で応募することで優先的に入居できる制度を導入しているため、それも活用することにした。

### 住民提案の採否

2013年3月、あすと仮設の住民提案の採否が出た。結果、不採択となった。主な理由は「土地確保の不確実性」ということであった。土地所有者には譲渡に前向きに検討する約束を得ていたため、納得がいく回答ではなかった。また、最も力

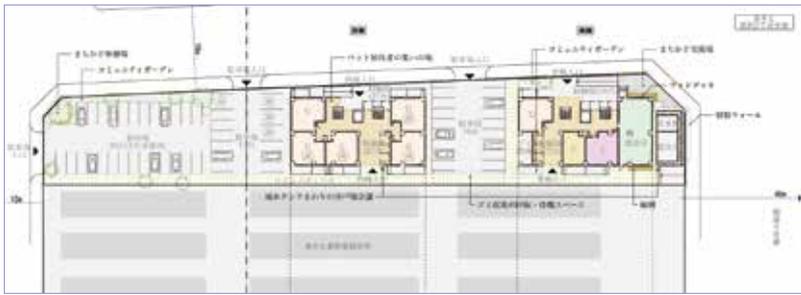


図2 住民提案・配置図兼1階平面図



図3 基準階コモンスペースの概念図

評価項目	配点	要素値						
		E1	E2	E3	仮設住宅の住居提案	E5	E6	
土地の確保および土地利用の確実性	-140~0	-140	0	0	-140	0	0	土地の確保が最低点
立地条件および周辺環境	0~35	0	21	21	21	35	35	
コミュニティ形成の促進	0~70	4	62	66	30	66	6	コミュニティの提案も伸び縮み
コミュニティの形成	0~70	0	58	46	34	50	6	
計画内容	0~70	14	70	54	34	54	18	6者中6位で落選
土地の提案価値	0~210	190	147	154	147	147	210	
建物の提案価値	0~140	84	84	91	42	84	70	
評価の合計	-140~700	236	512	488	259	499	403	
地域内順位		6	1	3	5	2	4	
選定結果		X	O	O	X	O	X	

図4 公募買取事業E地区6提案の採点表〔出典:「日経アーキテクチャ」2013.10.24号〕



図5 公募買取事業に採択された復興公営住宅のベース〔出典:仙台市〕

を注いできた「コミュニティへの配慮」の項目についても、他の応募案の半分程度の評価であった<sup>図4</sup>。一方、あすと仮設から半径500m以内に3カ所の提案が採択され、建設されることになった。そのうち、最高点で採択された提案の計画内容を見てみると<sup>図5</sup>、高層板状の片廊下型住棟、ウナギの寝床型の住戸、単身世帯の入居が想定される35m<sup>2</sup>前後の間取りでは外廊下側に窓がない等、ワークショップで否定されてきた形態そのものであった。

このような結果に対して、失望された居住者たちも少なくなかったが、これに懲りずと、コミュニティの維持について検討を続けていくことに、今まで以上に積極性が見られるようになった。そうして今年に入ってから現在までに、3回のワークショップを開催し、3カ所の復興公営住宅と共に、あすと仮設に残っている人たちと自治機能をどう維持するか、あるいは周辺地域住民とどのように交流・連携していくかを検討しているところである。なお、コミュニティ入居の募集は今

年8月ごろにあり、秋には入居先が決まる。そして来春以降に入居が始まる。

### 復興に向けた住まいまちづくり

参加型デザインの第一人者であるR・T・ヘスターは、住民が参加することで計画を公正なものにしていくことをコミュニティ・デザインと呼んだ<sup>\*B</sup>。そして、そのプロセスは、自尊心や社会的絆を高め、人々を力づけると言っている。だとすると、災害復興のプロセスほど、コミュニティ・デザインの実践が必要な機会はないように思われる。

ハード面では、現在の公営住宅制度の限界をつくづく感じさせられた。被災者や低所得者の受け皿というだけの意味であれば、みなし仮設住宅のように、民間の空家を活用して家賃補助を導入していけばよい。前時代的なマスメハウジングを新たにつくる必要はない。むしろ公共が新たにつくるのは、これからの社会に適したモデル的な住環境なのではないだろうか。高齢化、家族の小規模化・多様化が

進む社会では、シェアハウスのような緩やかなつながりのある住空間が求められよう。その場合、ソフト面の対応も重要となるため、入居プロセスにおいてはコミュニティ・デザインが不可欠となる。仮設住宅から復興公営住宅へのプロセスはその絶好のチャンスだったはずである。本当に残念でならない。それでも、あすと仮設の居住者たちは、ハードの不備をソフトで補おうと前向きである。そうした機運がある限り、今後もサポートしていきたいと思っている。

#### 注

- \*1 あすと仮設の復興住宅プロジェクトに参加している住まいまちづくりの専門家は、筆者以外で、松富謙一(CASEまちづくり研究所)、小杉学(東北工業大学)、藤岡泰寛(横浜国立大学)が主なメンバーである。そのほか、事業提案においては、大手セネコン2社、在仙設計事務所2社等に協力をいただいた。
- \*2 復興公営住宅建設に伴う公募買取事業とは、民間事業者が計画提案して建設したものを市が買い取る方式のことで、仙台市では第2期建設計画の1,380戸分についてこの方式による建設を計画している。

#### 参考文献

- \*A 新井信幸「復興のその先に向けたコミュニティ・デザイン——あすと長町仮設住宅(仙台市)での取り組み」(『建築雑誌』2013年2月、pp.4-5)
- \*B ランドルフ・T・ヘスター、土肥真人「まちづくりの方法と技術」(現代企画室、1997)